

令和3年度

京田辺市公営企業会計
決算審査意見書

京田辺市監査委員

京 監 委 第 4 3 号
令和4年(2022年)9月6日

京田辺市長

上 村 崇 様

京田辺市監査委員 瀧 山 茂 樹

京田辺市監査委員 田 原 延 行

令和3年度京田辺市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度京田辺市公営企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和3年度京田辺市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定により、京田辺市長から審査に付された令和3年度京田辺市公営企業会計決算について、京田辺市監査基準に準拠し、次のとおり審査した。

1 審査の種類

法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

令和3年度 京田辺市水道事業会計決算

令和3年度 京田辺市公共下水道事業会計決算

令和3年度 京田辺市農業集落排水事業会計決算

3 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、法令に定める方式を基準として作成されているか確認するとともに、各会計決算書等の計数が関係諸帳簿と一致しているか照合した。

また、予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行うものとした。

なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業は、平成30年4月1日から法の全部を適用している。

4 審査の主な実施内容

令和3年度の水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類が法第30条並びに同法施行令第23条及び第26条の2の規定に準拠して作成されているか、また、各公営企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。

さらに予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行った。なお、所属別ヒアリングについては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で実施した。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 審査の実施場所

市役所庁舎4階 監査委員事務局

(2) 審査の日程（実施期間）

令和4年6月29日から同年8月25日まで

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されていた。

また、現金、基金等の残高は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の現金保管状況内訳の最終分と合致しており、その各事業会計の計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業会計に係る決算の概要は、次のとおりである。

京田辺市公営企業会計

決算の概要

京田辺市公営企業会計 決算の概要

目 次

京田辺市水道事業会計	3
1 業務実績.....	4
2 予算執行.....	6
3 経営成績.....	8
4 財政状態.....	1 2
5 経営比較分析.....	1 5
6 キャッシュ・フロー.....	1 8
7 むすび.....	2 0
京田辺市公共下水道事業会計	2 1
1 業務実績.....	2 2
2 予算執行.....	2 4
3 経営成績.....	2 6
4 財政状態.....	2 9
5 経営比較分析.....	3 2
6 キャッシュ・フロー.....	3 5
7 むすび.....	3 6
京田辺市農業集落排水事業会計	3 7
1 業務実績.....	3 8
2 予算執行.....	4 0
3 経営成績.....	4 2
4 財政状態.....	4 4
5 経営比較分析.....	4 7
6 キャッシュ・フロー.....	5 0
7 むすび.....	5 1

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率 (%) は、小数点以下第 1 位まで表示のものは小数点以下第 2 位を、小数点以下第 2 位まで表示のものは小数点以下第 3 位を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として千円単位の単純差引数値としているため、円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率 (%) 間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」及び「0.00」… 0 又は単位未満のもの
 - 「△」…………… 減少又は負数
 - 「－」…………… 該当項目のないもの

京田辺市水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

当年度の年間総給水量は 7,967,368 m³で、前年度と比べて 16,022 m³(0.2%)減少している。1日平均給水量は 21,828 m³で、前年度と比べて 44 m³(0.2%)減少しており、1日最大給水量は 23,607 m³で、前年度と比べて 1,351 m³(5.4%)減少している。

また、1日配水能力は 26,178 m³で、前年度と比べて 24 m³(0.1%)減少している。

これにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は前年度と比べて 0.1 ポイント低下し 83.4%、最大稼働率は前年度と比べて 5.1 ポイント低下し 90.2%である。

[主な業務量の推移]

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口	人	69,124	69,594	70,179	70,518	70,756
給水区域内人口 a	人	69,124	69,594	70,179	70,518	70,756
年度末給水人口 b	人	68,806	69,281	69,856	70,190	70,432
普及率 b/a × 100	%	99.5	99.6	99.5	99.5	99.5
年度末給水件数	件	22,014	22,281	22,608	22,858	23,109
年間総給水量 c	m ³	7,873,932	7,854,859	7,840,507	7,983,390	7,967,368
うち、自己水構成比	%	59.5	58.2	54.9	54.1	46.3
うち、府営水構成比	%	40.5	41.8	45.1	45.9	53.7
1日平均給水量 d	m ³	21,572	21,520	21,422	21,872	21,828
1日最大給水量 e	m ³	24,414	24,129	23,417	24,958	23,607
1日配水能力 f	m ³	26,672	27,336	27,152	26,202	26,178
施設利用率 d/f × 100	%	80.9	78.7	78.9	83.5	83.4
最大稼働率 e/f × 100	%	91.5	88.3	86.2	95.3	90.2
負荷率 d/e × 100	%	88.4	89.2	91.5	87.6	92.5
年間有収水量 g	m ³	7,576,008	7,618,756	7,543,001	7,753,325	7,658,808
年間有収率 g/c × 100	%	96.2	97.0	96.2	97.1	96.1
年度末送・配水管延長	km	352.84	353.57	356.63	360.06	358.20

(2) 給水量の状況

当年度の年間有収水量は 7,658,808 m³で、前年度と比べて 94,517 m³(1.2%)減少している。

また、年間総給水量に対する収益性を示す有収率は、前年度と比べて 1.0 ポイント低下し 96.1%である。

なお、年間総給水量のうち府営水の構成比は、前年度と比べて 7.8 ポイント上昇し 53.7%である。

(3) 職員数

当年度末の職員数は31人で、前年度と比べて1人減少した。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部 長	1	1	1	1	1
経 営 管 理 室	10	12	12	12	11
上 水 道 課	19	18	18	19	19
計	30	31	31	32	31

(注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。

2 上水道課は平成29年度までは工務課

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は1,320,979千円で、前年度と比べて647,316千円(96.1%)増加している。事業の内容は、配水設備関係では浜新田～藪ノ本間導水管改良工事や水管橋点検調査業務委託、大住工専地内配水管布設設計業務委託などを実施し、施設改良関係では浜新田水源地取水井改修工事や藪ノ本水源地受変電設備等更新詳細設計業務委託などを実施している。

また、これらの各事業を実施される際には水道管の耐震化も進められており、当年度は耐震管の延長は2,499m増加して71,816mとなり、耐震化率は前年度と比べて0.66ポイント向上し19.9%である。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
建設改良費	745,011	585,200	542,803	673,663	1,320,979

[管路の耐震化率等の推移]

(単位：m、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
耐 震 管 延 長	54,598	59,649	65,029	69,317	71,816
管路の耐震化率	15.4%	16.8%	18.1%	19.3%	19.9%

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
水道事業収益	1,681,400	1,646,158	△ 35,242	97.9	1,600,432
営業収益	1,265,207	1,211,112	△ 54,095	95.7	1,172,934
営業外収益	416,191	435,025	18,834	104.5	427,432
特別利益	2	21	19	1,050.0	66

収益的収入の決算額は1,646,158千円で、前年度と比べて45,726千円増加している。予算額1,681,400千円に対し35,242千円下回っており、収入率は97.9%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第2 6条第2項ただし書の 規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
水道事業費用	1,650,700	1,583,184	0	67,516	95.9	1,544,192
営業費用	1,535,851	1,483,460	0	52,391	96.6	1,431,747
営業外費用	107,398	97,393	0	10,005	90.7	111,437
特別損失	2,451	2,330	0	121	95.1	1,009
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0	0

収益的支出の決算額は1,583,184千円で、前年度と比べて38,992千円増加している。予算額1,650,700千円に対する執行率は95.9%である。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的収支差引額は、62,974千円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 前 決 算 額
資 本 的 収 入	139,400	111,031	△ 28,369	79.6	108,977
分 担 金	86,414	56,607	△ 29,807	65.5	62,036
工 事 負 担 金	18,004	15,327	△ 2,677	85.1	7,691
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0
建設基金繰入金	12,920	12,921	1	100.0	12,666
基 金 収 入	22,061	26,177	4,116	118.7	26,584

資本的収入の決算額は111,031千円で、前年度と比べて2,054千円増加している。予算額139,400千円に対して28,369千円下回っており、収入率は79.6%である。

[資本的支出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前 年 度 前 決 算 額
資 本 的 支 出	2,347,200	1,357,697	506,400	483,103	57.8	1,095,496
建 設 改 良 費	2,310,479	1,320,979	506,400	483,100	57.2	673,663
企 業 債 償 還 金	12,922	12,921	0	1	100.0	12,666
積 立 金	23,799	23,797	0	2	100.0	24,166
その他資本的支出	0	0	0	0	—	385,000

資本的支出の決算額は1,357,697千円で、前年度と比べて262,201千円増加している。予算額2,347,200千円に対する執行率は57.8%である。

建設改良費の翌年度繰越額は506,400千円で、内繰越明許費に係る事業は、普賢寺浄水場取水井掘替工事ほか7事業であり、継続費に係る事業は、新浄水場田辺送水ポンプ更新工事1事業である。

なお、資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対して不足する額は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100,878千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 1,145,788千円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損益計算書比較表]

(単位：円、%)

科 目	金 額 (税抜き)		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	1,101,673,095	1,066,951,836	34,721,259	3.3
給水収益	1,050,710,217	1,007,836,409	42,873,808	4.3
受託工事収益	10,619,502	7,639,667	2,979,835	39.0
その他の営業収益	40,343,376	51,475,760	△ 11,132,384	△ 21.6
営業費用	1,416,595,185	1,369,558,890	47,036,295	3.4
原水及び浄水費	614,073,164	584,760,251	29,312,913	5.0
配水及び給水費	66,647,384	77,887,568	△ 11,240,184	△ 14.4
受託工事費	10,614,322	9,151,618	1,462,704	16.0
総係費	162,431,506	162,741,813	△ 310,307	△ 0.2
減価償却費	539,173,295	516,907,730	22,265,565	4.3
資産減耗費	23,655,514	18,109,910	5,545,604	30.6
その他営業費用	0	0	0	—
営業利益 (△損失)	△ 314,922,090	△ 302,607,054	△ 12,315,036	△ 4.1
営業外収益	424,294,272	411,392,866	12,901,406	3.1
受取利息及び配当金	657,500	272,500	385,000	141.3
基金補助金	131,638,152	64,589,571	67,048,581	103.8
受水負担金	47,202,691	49,102,753	△ 1,900,062	△ 3.9
基金収益	95,189,092	96,669,946	△ 1,480,854	△ 1.5
長期前受金戻入益	134,712,762	134,285,588	427,174	0.3
引当金戻入益	165,810	127,150	38,660	30.4
雑収益	14,728,265	66,345,358	△ 51,617,093	△ 77.8
営業外費用	97,393,339	99,128,779	△ 1,735,440	△ 1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	2,204,247	2,458,833	△ 254,586	△ 10.4
雑支出	0	0	0	—
積立金	95,189,092	96,669,946	△ 1,480,854	△ 1.5
経常利益 (△損失)	11,978,843	9,657,033	2,321,810	24.0
特別利益	20,732	64,762	△ 44,030	△ 68.0
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	20,732	64,762	△ 44,030	△ 68.0
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	2,118,187	926,847	1,191,340	128.5
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	2,118,187	926,847	1,191,340	128.5
当年度純利益 (△損失)	9,881,388	8,794,948	1,086,440	12.4
前年度繰越利益剰余金	707,575,091	698,780,143	8,794,948	1.3
当年度未処分利益剰余金	717,456,479	707,575,091	9,881,388	1.4

ア 営業収益

営業収益は 1,101,673 千円で、前年度と比べて 34,721 千円(3.3%)増加している。
その主な要因は、給水収益が 42,874 千円(4.3%)増加したためである。

イ 営業費用

営業費用は 1,416,595 千円で、前年度と比べて 47,036 千円(3.4%)増加している。
営業費用が増加した主な要因は、修繕費の増加などにより原水及び浄水費が 29,313 千円(5.0%)増加したためである。

ウ 営業利益(△損失)

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、314,922 千円の営業損失である。

エ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は 424,294 千円で、前年度と比べて 12,901 千円(3.1%)増加している。
その主な要因は、雑収益が 51,617 千円(77.8%)減少したものの、基金補助金が 67,049 千円(103.8%)増加したためである。

営業外費用は 97,393 千円で、前年度と比べて 1,735 千円(1.8%)減少している。
その主な要因は、料金調整基金積立金の減少に伴い積立金が 1,481 千円(1.5%)減少したためである。

オ 経常利益(△損失)

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、11,979 千円の経常利益となり、前年度と比べて 2,322 千円(24.0%)増加している。

カ 特別利益・特別損失

特別利益は 21 千円で、前年度と比べて 44 千円(68.0%)減少している。

また、特別損失は 2,118 千円で、前年度と比べて 1,191 千円(128.5%)増加している。

キ 当年度純利益(△損失)

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果は、9,881 千円の当年度純利益となり、前年度と比べて 1,086 千円(12.4%)増加している。

ク 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は、717,456 千円で、前年度と比べて 9,881 千円(1.4%)増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

ケ 損益状況

損益状況の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

[損益状況の推移]

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	1,097,211	1,116,853	1,102,143	1,066,952	1,101,673
営業利益(△損失)	△ 264,228	△ 256,135	△ 258,885	△ 302,607	△ 314,922
経常利益	560	7,743	8,340	9,657	11,979
当年度純利益	329	7,209	7,922	8,795	9,881

コ 給水原価及び供給単価(1m³当たりの単価は税抜き)

給水原価と供給単価の推移は、次表のとおりである。

当年度における有収水量1m³当たりの給水原価は166円28銭で、前年度と比べて7円82銭増加し、供給単価は137円19銭で、前年度と比べて7円20銭増加している。

料金回収率は82.5%と前年度と比べて0.5ポイント向上したが、有収水量1m³当たりの単価差は29円9銭で、前年度と比べて62銭増加している。

この単価差に対しては、京都府営水道の受水に要する費用の水道料金への負担軽減を図るために京田辺市水道事業料金調整基金を設置し、毎年度、一定の取り崩しが行なわれている。当年度の取崩額は、府営水道の契約水量から使用水量を除いた水量に対して受水負担金1m³当たり57円(前年度対比同額)、使用水量に対して基金補助金1m³当たり28円(前年度対比12円増額)を充当し、補てんしている。

なお、府営水道受水費の料金単価は、京都府条例により令和2年度から令和4年度まで段階的に改定され、令和3年度は建設負担料金が57円、使用料金が28円である。

[給水原価及び供給単価の推移]

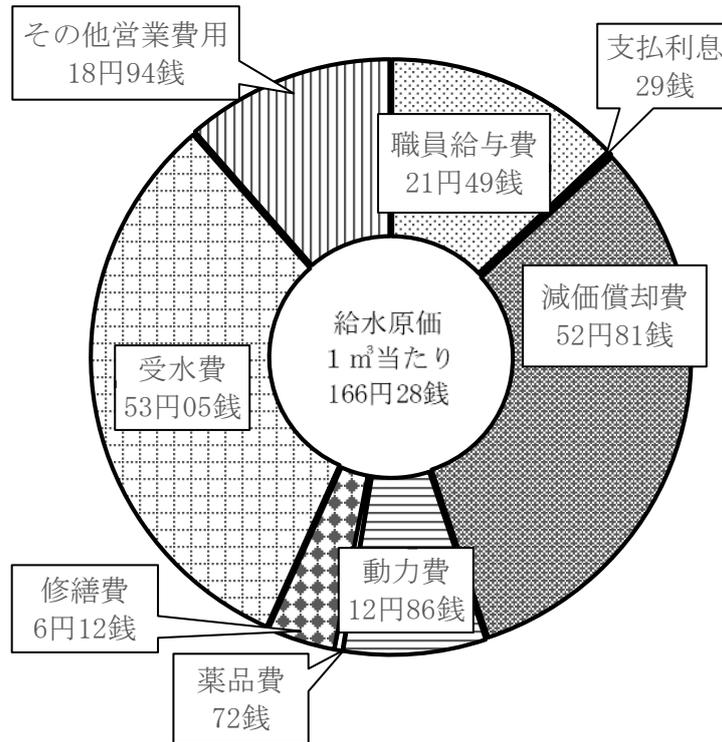
(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給水原価 a	161.14	161.56	161.57	158.46	166.28
職員給与費	26.91	27.07	25.53	24.89	21.49
支払利息	0.76	0.46	0.32	0.32	0.29
減価償却費	49.20	48.29	50.08	49.35	52.81
動力費	13.86	13.83	13.90	13.00	12.86
薬品費	0.68	0.73	0.81	0.78	0.72
修繕費	6.02	6.64	5.82	5.68	6.12
受水費	47.21	47.20	48.47	45.99	53.05
その他営業費用	16.50	17.34	16.64	18.45	18.94
供給単価 b	138.38	138.14	138.06	129.99	137.19
差引損益 b-a	△ 22.76	△ 23.42	△ 23.51	△ 28.47	△ 29.09
料金回収率 b/a	85.9%	85.5%	85.4%	82.0%	82.5%

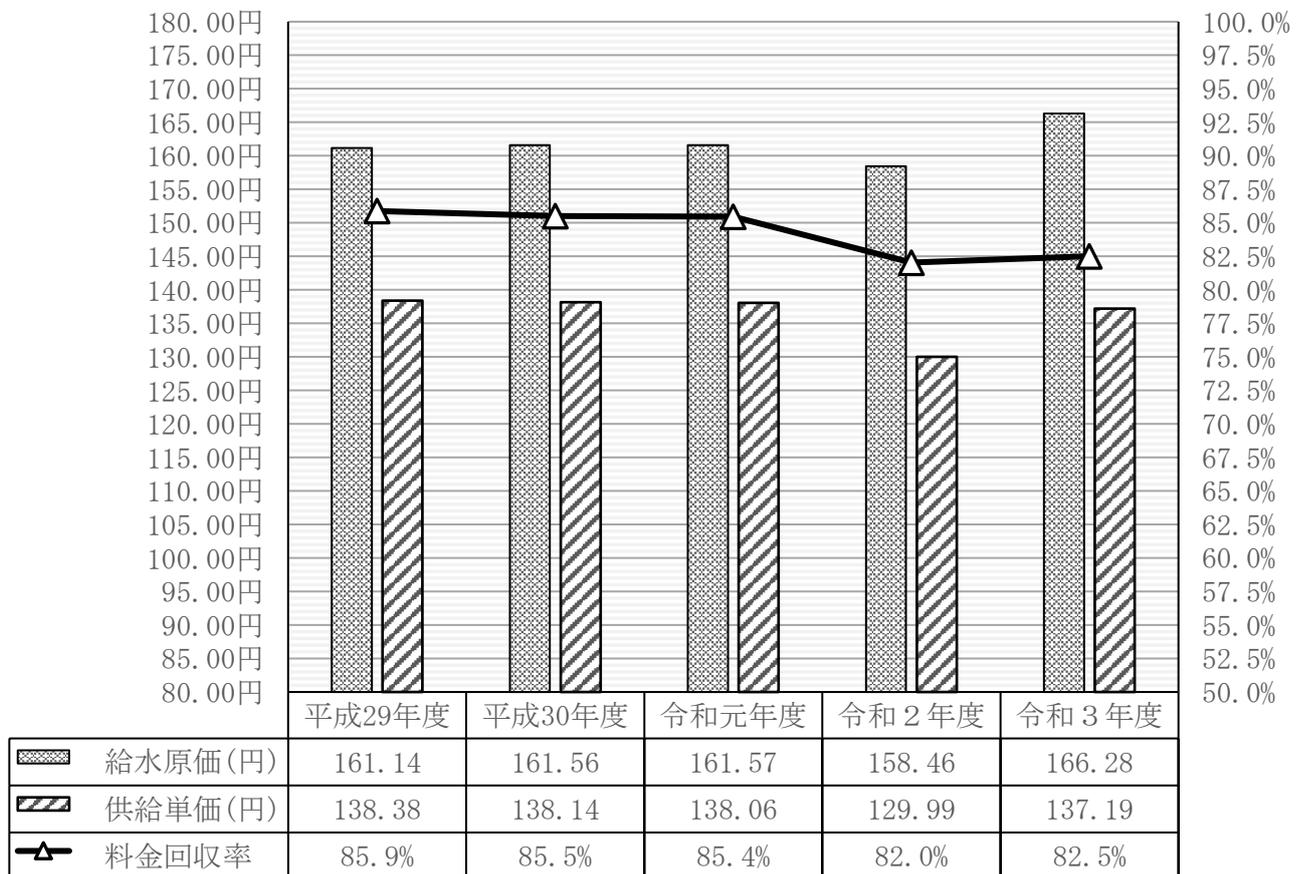
(注) 1 給水原価 =
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

2 供給単価 =
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

[給水 1 m³当たりの原価費用構成]



[給水原価及び供給単価と料金回収率の推移]



4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 19,521,222 千円で、前年度と比べて 103,149 千円(0.5%)減少している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	金額 (税抜き)	構成 比率	金額 (税抜き)	構成 比率	増減額	増減率	
資 産 の 部	固定資産	16,718,530	85.6	16,137,414	82.2	581,116	3.6
	有形固定資産	13,812,993	70.8	13,165,545	67.1	647,448	4.9
	無形固定資産	109,531	0.6	103,090	0.5	6,441	6.2
	投資	2,796,005	14.3	2,868,780	14.6	△ 72,775	△ 2.5
	流動資産	2,802,692	14.4	3,486,957	17.8	△ 684,265	△ 19.6
	現金	170	0.0	170	0.0	0	0.0
	預金	2,527,220	12.9	3,232,209	16.5	△ 704,989	△ 21.8
	営業未収金	36,357	0.2	53,204	0.3	△ 16,847	△ 31.7
	営業外未収金	67,332	0.3	7,533	0.0	59,799	793.8
	その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸倒引当金	△ 6	—	△ 172	—	166	—
	貯蔵品	10,950	0.1	11,833	0.1	△ 883	△ 7.5
	短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	前払金	160,670	0.8	182,180	0.9	△ 21,510	△ 11.8
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	
資産合計	19,521,222	100.0	19,624,371	100.0	△ 103,149	△ 0.5	
負 債 の 部 ・ 資 本 の 部	固定負債	856,824	4.4	953,656	4.9	△ 96,832	△ 10.2
	企業債	87,326	0.4	100,506	0.5	△ 13,180	△ 13.1
	引当金	769,398	3.9	853,050	4.3	△ 83,652	△ 9.8
	その他固定負債	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	流動負債	320,722	1.6	296,064	1.5	24,658	8.3
	企業債	13,180	0.1	12,921	0.1	259	2.0
	賞与引当金	23,177	0.1	24,529	0.1	△ 1,352	△ 5.5
	営業未払金	85,378	0.4	76,064	0.4	9,314	12.2
	営業外未払金	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他未払金	187,178	1.0	169,921	0.9	17,257	10.2
	営業前受金	647	0.0	12	0.0	635	5,291.7
	その他流動負債	11,161	0.1	12,618	0.1	△ 1,457	△ 11.5
	繰延収益	3,018,632	15.5	3,134,747	16.0	△ 116,115	△ 3.7
	長期前受金	3,018,632	15.5	3,134,747	16.0	△ 116,115	△ 3.7
負債合計	4,196,178	21.5	4,384,467	22.3	△ 188,289	△ 4.3	
資本金	7,154,512	36.6	7,141,591	36.4	12,921	0.2	
資本金	7,154,512	36.6	7,141,591	36.4	12,921	0.2	
剰余金	8,170,533	41.9	8,098,314	41.3	72,219	0.9	
資本剰余金	7,279,076	37.3	7,216,738	36.8	62,338	0.9	
利益剰余金	891,456	4.6	881,575	4.5	9,881	1.1	
資本合計	15,325,044	78.5	15,239,905	77.7	85,139	0.6	
負債資本合計	19,521,222	100.0	19,624,371	100.0	△ 103,149	△ 0.5	

ア 資産

資産合計は 19,521,222 千円で、固定資産が 16,718,530 千円(有形固定資産 13,812,993 千円、無形固定資産 109,531 千円、投資 2,796,005 千円)、流動資産が 2,802,692 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 581,116 千円(3.6%)増加している。

その要因は、投資が 72,775 千円(2.5%)減少したが、有形固定資産が 647,448 千円(4.9%)、無形固定資産は 6,441 千円(6.2%)増加したためである。

有形固定資産の増加の主な要因は、配水管改良工事による構築物の増加及び薪浄水場大住送水ポンプ更新工事による機械及び装置が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、前年度と比べて 684,265 千円(19.6%)減少している。

その主な要因は、建設改良費等支払いに損益勘定留保資金を充てたため預金が 704,989 千円(21.8%)減少したためである。なお、給水収益、受託工事収益などの未収金債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上する貸倒引当金は、6 千円となっている。

また、未収金のうち営業外未収金は 67,332 千円が、前年度と比べて 59,799 千円(793.8%)増加しているが、これは、主に税務署からの還付消費税の未収金によるものである。

イ 負債

負債は 4,196,178 千円(固定負債 856,824 千円、流動負債 320,722 千円、繰延収益 3,018,632 千円)で、前年度と比べて 188,289 千円(4.3%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて 96,832 千円(10.2%)減少している。その要因は、企業債が 13,180 千円(13.1%)、引当金が 83,652 千円(9.8%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 24,658 千円(8.3%)増加している。その主な要因は、営業未払金が 9,314 千円(12.2%)、その他未払金が 17,257 千円(10.2%)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 116,115 千円(3.7%)減少している。その要因は、長期前受金が 116,115 千円(3.7%)減少したためである。

[企業債残高等の推移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
平成 29 年 度	0	61,323,294	165,424,061
平成 30 年 度	0	26,915,230	138,508,831
令和 元 年 度	0	12,416,434	126,092,397
令和 2 年 度	0	12,666,005	113,426,392
令和 3 年 度	0	12,920,591	100,505,801

ウ 資本

資本合計は 15,325,044 千円(資本金 7,154,512 千円、剰余金 8,170,533 千円)で、前年度と比べて 85,139 千円(0.6%)増加している。

資本金は、前年度と比べて 12,921 千円(0.2%)増加している。その要因は、建設基金からの繰入により 12,921 千円(0.2%)増加したためである。

剰余金は、前年度と比べて 72,219 千円(0.9%)増加している。その要因は、資本剰余金が 62,338 千円(0.9%)、利益剰余金が 9,881 千円(1.1%)増加したためである。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

区 分	資本金	剰 余 金					資本合計
		資本剰余金 合計	利益剰余金				
			利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
令和 2 年度末残高	7,141,591	7,216,738	100,000	74,000	707,575	881,575	15,239,905
令和 2 年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	7,141,591	7,216,738	100,000	74,000	707,575	881,575	15,239,905
令和 3 年度変動額	12,921	62,338	0	0	9,881	9,881	85,140
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
建設基金からの繰入	12,921	0	0	0	0	0	12,921
企業債の負債への振替	0	0	0	0	0	0	0
給水分担金受入	0	51,461	0	0	0	0	51,461
受贈財産の積立	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設基金の積立	0	23,797	0	0	0	0	23,797
建設基金の取崩	0	△ 12,921	0	0	0	0	△ 12,921
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金への振替	0	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0
令和 3 年度純利益	0	0	0	0	9,881	9,881	9,881
令和 3 年度末残高	7,154,512	7,279,076	100,000	74,000	717,456	891,456	15,325,044

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和 3 年度末残高	7,154,512	7,279,076	717,456
議会の議決による処分額	0	0	0
当年度処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	7,154,512	7,279,076	(翌年度繰越利益剰余金) 717,456

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経営比較分析表]

指 標 ()内は単位		算 出 式	令和 3年度	令和 2年度	類似団体平均 (令和2年度)
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.79	100.66	110.91
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	0.92
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	873.87	1,177.77	350.79
	④企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	9.57	11.25	322.92
	⑤料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	82.51	82.03	100.85
	⑥給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用}-\text{(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	166.28	158.46	167.10
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	83.38	83.48	59.91
	⑧有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	96.13	97.12	87.26
老 朽 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	50.29	50.85	49.20
	⑩管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	18.43	17.18	18.33
	⑪管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.58	0.61	0.60

(注) 令和3年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和3年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常費用が経常収益でどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

本市は、営業収支の赤字分を基金からの補てんにより収支均衡を図っているため、100%を大きく上回らない状況で推移している。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

本市は、十分な流動資産を保有していることから、支払能力は確保されている。

④ 企業債残高対給水収益比率 「債務残高」

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、建設基金の活用により企業債借入を抑制してきたため、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

⑤ 料金回収率 「料金水準の適切性」

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味している。

本市は、水道料金だけでは水道水を供給する費用を賄えておらず、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

⑥ 給水原価 「費用の効率性」

有収水量1m³あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、前年度と比べて給水原価は増加しているが、類似団体平均よりやや低い状況で推移している。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

本市は、類似団体平均を上回る数値で推移しており、施設は効率的に利用されている状況である。

⑧ 有収率 「供給した配水量の効率性」

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

本市は、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。一般的に、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

本市は、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

⑩ 管路経年化率 「管路の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、計画的に配水管改良工事を進め、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

⑪ 管路更新率 「管路の更新投資の実施状況」

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

本市は、過去の大規模住宅団地開発地における老朽管改良工事等を計画的に実施しており、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

6 キャッシュ・フロー

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるので、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするために、キャッシュ・フロー計算書を一定の活動区分別に開示するものである。

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていけば、通常はマイナスとなる。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

(単位：円)

区 分	令和3年度 (税抜き)	令和2年度 (税抜き)	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	9,881,388	8,794,948	1,086,440
減価償却費	539,173,295	516,907,730	22,265,565
長期前受金戻入額	△ 134,712,762	△ 134,285,588	△ 427,174
固定資産除却費	23,655,514	15,909,430	7,746,084
固定資産売却損	0	0	0
受取利息	△ 657,500	△ 272,500	△ 385,000
支払利息	2,204,247	2,458,833	△ 254,586
未収金の増減額 (△は増額)	△ 42,951,796	△ 34,542,629	△ 8,409,167
貸倒引当金の増減額 (△は減額)	△ 165,810	△ 127,150	△ 38,660
貯蔵品の増減 (△は増額)	883,324	2,571,871	△ 1,688,547
修繕引当金の増減額 (△は減額)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減額)	△ 1,352,000	2,860,000	△ 4,212,000
資本的支出分賞与引当金の増額	△ 872,000	△ 3,596,000	2,724,000
営業未払金の増減額 (△は減額)	9,314,711	12,917,895	△ 3,603,184
営業外未払金の増減額 (△は減額)	0	△ 13,825,400	13,825,400
前受金の増減額 (△は減額)	635,185	11,872	623,313
その他流動負債の増減額 (△は減額)	△ 1,456,906	△ 8,718,751	7,261,845
小計 (A)	403,578,890	367,064,561	36,514,329
利息及び配当金受取額 (B)	657,500	272,500	385,000
利息の支払額 (B)	△ 2,204,247	△ 2,458,833	254,586
業務活動によるキャッシュ・フロー(C)=(A)+(B)	402,032,143	364,878,228	37,153,915
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 1,212,576,024	△ 618,304,231	△ 594,271,793
固定資産売却収入	0	0	0
前払金の増減額 (△は増額)	21,510,000	△ 98,900,000	120,410,000
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	17,257,234	82,829,285	△ 65,572,051
工事負担金収入	15,326,850	7,691,200	7,635,650
建設基金取崩額	12,920,591	12,666,005	254,586
分担金収入	51,461,046	56,396,049	△ 4,935,003
長期貸付金による支出	0	△ 385,000,000	385,000,000
特定収入分税額控除減額	-	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー(D)	△ 1,094,100,303	△ 942,621,692	△ 151,478,611
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 12,920,591	△ 12,666,005	△ 254,586
財務活動によるキャッシュ・フロー(E)	△ 12,920,591	△ 12,666,005	△ 254,586
資金増減額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 704,988,751	△ 590,409,469	△ 114,579,282
資金期首残高 (G)	3,232,378,823	3,822,788,292	△ 590,409,469
資金期末残高 (H)=(F)+(G)	2,527,390,072	3,232,378,823	△ 704,988,751

7 むすび

令和3年度の業務実績をみると、給水人口は70,432人で、前年度と比べて242人増加した。年間有収水量は7,658,808 m³で、前年度と比べて94,517 m³減少し、年間有収率は96.1%となっている。

有収率の向上は、資源の有効利用と安定供給につながるため、引き続き配水管の整備や漏水の防止対策等に努力されたい。

年間総給水量は7,967,368 m³で、前年度と比べて0.2%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症発生動向による在宅勤務から出社への勤務形態の変容の表れともいえる。

年間総給水量の構成比内訳では、自己水に比べ府営水が高くなっているが、これは取水量低下に伴う浜新田水源地取水井改修工事期間中、必要水量確保のため、府営水受水量を増量することで対応した影響である。

また、薪浄水場においては、自家発電設備の導入工事を完了し、停電時における安定的な水の供給の整備ができた。

経営成績をみると、消費税及び地方消費税を除く水道事業収益は1,525,988千円、水道事業費用は1,516,107千円で、損益収支の9,881千円を当年度純利益に計上したが、営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は314,922千円の赤字であり、依然として費用を収益で賄っていない。

また事業運営の基本となる給水原価と供給単価との関係では、給水原価は166円28銭、供給単価は137円19銭で、供給単価を上回る29円9銭の差損が生じている。この単価差は、京田辺市水道事業料金調整基金で補てんしている。

次に、財政状態をみると、短期的な支払能力を表す指標「流動比率」は873.87%で、基準となる100%を超え、前年度に引き続き、高い水準にあるが、「経常収支比率」では100.79%と、基準値の100%を少し上回っている状態である。

当面は人口の増加が見込まれるが、節水意識などの影響により、給水収益の増加は見込みにくく、施設や管路については、「京田辺市水道ビジョン」に基づき計画的に改修を進めているものの、多額の費用と長い時間が必要となることから、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況にあると考える。

令和3年度には、「京田辺市水道事業経営戦略」に基づき、「京田辺市水道事業建設基金設置条例」を改正し、令和4年4月1日から基金の運用を見直す取り組みを進められた。

今後も「京田辺市水道ビジョン」に掲げる将来像（あるべき姿）である「未来にうけつぐ故郷（ふるさと）の水」の実現を目指し、各施策について市民への周知を図り、水道事業の基盤強化、経営の効率化を図り、引き続き安定的に安全な水の供給に努めていただくことを望む。

京田辺市公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

当年度の年間総処理水量は 9,859,261 m³で、前年度と比べて 78,491 m³(0.8%)減少している。

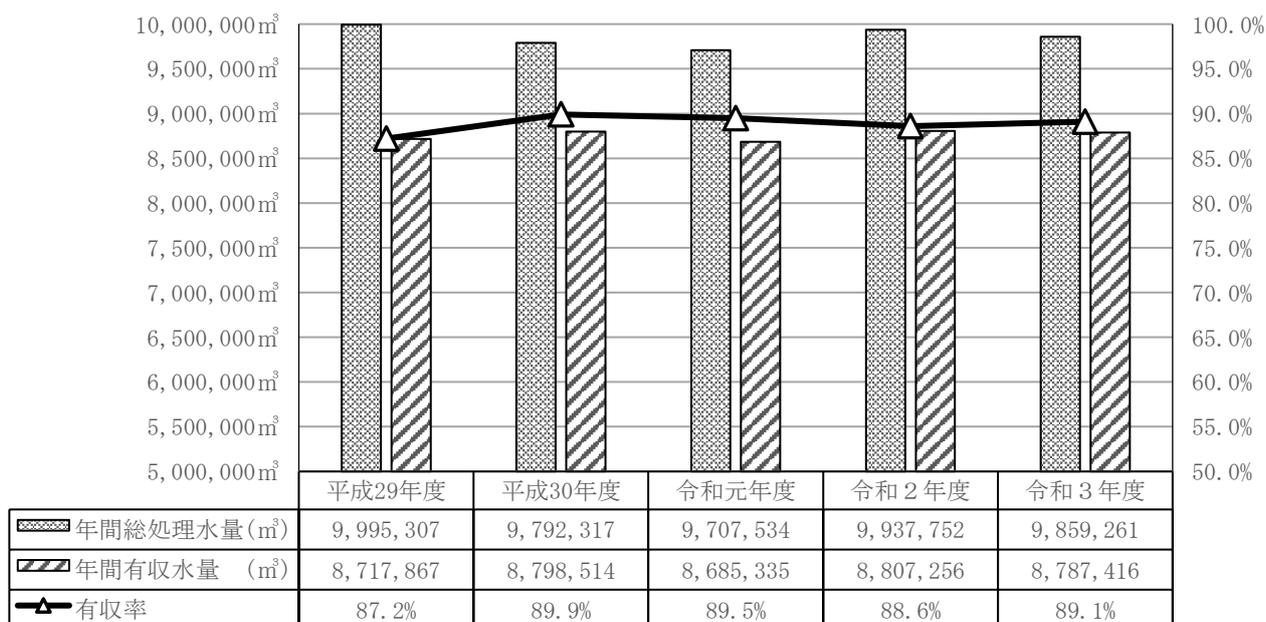
また、年間有収水量は 8,787,416 m³で、前年度と比べて 19,840 m³(0.2%)減少しており、有収率は 89.1%で、前年度と比べて 0.5 ポイント上昇している。

なお、当年度の処理区域内人口は 69,801 人で、前年度と比べて 244 人(0.4%)増加し、人口普及率は前年度と比べて 0.1 ポイント上昇し 98.7%である。

[主な業務量の推移]

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間総処理水量	m ³	9,995,307	9,792,317	9,707,534	9,937,752	9,859,261
年間有収水量	m ³	8,717,867	8,798,514	8,685,335	8,807,256	8,787,416
有 収 率	%	87.2	89.9	89.5	88.6	89.1
行政区域内人口	人	69,124	69,594	70,179	70,518	70,756
処理区域内人口	人	68,010	68,579	69,219	69,557	69,801
処理区域内面積	ha	1,194.30	1,190.70	1,198.49	1,201.07	1,212.71
水洗化人口	人	65,615	66,353	67,060	67,442	67,815
人口普及率	%	98.4	98.5	98.6	98.6	98.7
水洗化率	%	96.5	96.8	96.9	97.0	97.2

[年間総処理水量と年間有収水量の推移]



(2) 水洗化の状況

水洗化人口は67,815人で、前年度と比べて373人(0.6%)増加している。
また、水洗化率は前年度と比べて0.2ポイント上昇し97.2%である。

(3) 職員数

当年度末の職員数は、8人である。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道課	—	10	10	8	8
計	—	10	10	8	8

- (注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。
2 平成30年度から法を全部適用
3 部長は水道事業会計で計上

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は339,288千円である。事業の内容は、管路建設関係では、公共下水道ストックマネジメント計画に基づく管路調査をはじめ、公共汚水ますの設置などが行われている。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
建設改良費	—	193,678	317,987	143,728	339,288

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
下水道事業収益	1,878,600	1,769,001	△ 109,599	94.2	1,697,842
営業収益	970,607	967,644	△ 2,963	99.7	808,261
営業外収益	907,993	801,313	△ 106,680	88.3	889,558
特別利益	0	44	44	—	24

収益的収入の決算額は1,769,001千円で、前年度と比べて71,159千円増加している。予算額1,878,600千円に対して109,599千円下回っており、収入率は94.2%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項ただし書 の規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
下水道事業費用	1,878,600	1,798,947	0	79,653	95.8	1,706,096
営業費用	1,673,180	1,595,494	0	77,686	95.4	1,521,591
営業外費用	201,874	201,631	0	243	99.9	183,540
特別損失	2,046	1,822	0	224	89.1	966
予備費	1,500	0	0	1,500	0.0	0

収益的支出の決算額は1,798,947千円で、前年度と比べて92,851千円増加している。予算額1,878,600千円に対する執行率は95.8%で、翌年度への繰越額はない。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的収支差引額は、△29,946千円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	997,000	911,600	△ 85,400	91.4	727,504
企 業 債	358,900	237,500	△ 121,400	66.2	117,100
他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	385,000
国 庫 補 助 金	91,000	71,000	△ 20,000	78.0	4,000
他 会 計 補 助 金	547,100	603,100	56,000	110.2	221,404

資本的収入の決算額は911,600千円で、前年度と比べて184,096千円増加している。予算額997,000千円に対して85,400千円下回っており、収入率は91.4%である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	1,277,000	1,130,076	50,000	96,924	88.5	973,299
建 設 改 良 費	483,488	339,288	50,000	94,200	70.2	143,728
企 業 債 償 還 金	793,512	790,788	0	2,724	99.7	829,571

資本的支出の決算額は1,130,076千円で、前年度と比べて156,777千円増加している。予算額1,277,000千円に対する執行率は88.5%である。翌年度繰越額は、50,000千円で公共下水道ストックマネジメント計画に基づく管路等調査業務に係るものである。

なお、資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対して不足する額は、次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,306千円
- ・過年度分、当年度分損益勘定留保資金 189,171千円

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損益計算書比較表]

(単位：円、%)

科 目	金 額 (税抜き)		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営 業 収 益	879,870,604	734,953,852	144,916,752	19.7
下 水 道 使 用 料	878,349,783	733,766,122	144,583,661	19.7
浄化槽事務委託負担金	384,921	25,130	359,791	1,431.7
そ の 他 の 営 業 収 益	1,135,900	1,162,600	△ 26,700	△ 2.3
営 業 費 用	1,539,720,605	1,465,480,428	74,240,177	5.1
管 渠 費	48,054,769	39,267,536	8,787,233	22.4
浄 化 槽 費	17,623	361,878	△ 344,255	△ 95.1
総 係 費	92,442,058	95,847,094	△ 3,405,036	△ 3.6
流 域 下 水 道 費	470,902,115	478,624,271	△ 7,722,156	△ 1.6
減 価 償 却 費	851,006,821	851,148,662	△ 141,841	△ 0.0
資 産 減 耗 費	77,297,219	230,987	77,066,232	33,363.9
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 659,850,001	△ 730,526,576	70,676,575	9.7
営 業 外 収 益	801,312,936	889,557,052	△ 88,244,116	△ 9.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	60,000	59,000	1,000	1.7
他 会 計 補 助 金	151,375,000	317,000,000	△ 165,625,000	△ 52.2
長 期 前 受 金 戻 入 益	649,847,936	572,488,425	77,359,511	13.5
雑 収 益	30,000	9,627	20,373	211.6
営 業 外 費 用	137,816,067	157,453,373	△ 19,637,306	△ 12.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	136,724,601	155,670,728	△ 18,946,127	△ 12.2
雑 支 出	1,091,466	1,782,645	△ 691,179	△ 38.8
経 常 利 益 (△ 損 失)	3,646,868	1,577,103	2,069,765	131.2
特 別 利 益	40,340	21,807	18,533	85.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	40,340	21,807	18,533	85.0
特 別 損 失	1,656,713	887,026	769,687	86.8
過 年 度 損 益 修 正 損	1,656,713	886,908	769,805	86.8
そ の 他 特 別 損 失	0	118	△ 118	皆減
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	2,030,495	711,884	1,318,611	185.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	23,444,598	22,732,714	711,884	3.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,475,093	23,444,598	2,030,495	8.7

ア 営業収益

営業収益は879,871千円で、前年度と比べて144,917千円(19.7%)増加している。

その主な要因は、令和3年7月から施行した新料金により、下水道使用料が144,584千円(19.7%)増加したためである。

イ 営業費用

営業費用は1,539,721千円で、前年度と比べて74,240千円(5.1%)増加している。

その主な要因は、総係費が3,405千円(3.6%)、流域下水道費が7,722千円(1.6%)減少したものの、管渠費が8,787千円(22.4%)、資産減耗費が77,066千円(33,363.9%)増加したためである。

ウ 営業利益(△損失)

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、659,850千円の大幅な営業損失となるが、前年度と比べて損失は70,677千円(9.7%)減少している。

エ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は801,313千円で、前年度と比べて88,244千円(9.9%)減少している。

その主な要因は、長期前受金戻入益が649,848千円で、前年度と比べて77,360千円(13.5%)増加したものの、他会計補助金として一般会計からの補助金が165,625千円(52.2%)減少したためである。

また、営業外費用は137,816千円で、前年度と比べて19,637千円(12.5%)減少している。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が18,946千円(12.2%)減少したためである。

[一般会計補助金(繰入金)の推移]

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計補助金(繰入金)	822,047	440,497	473,438	538,404	754,475
収 益 勘 定	697,672	350,000	282,000	317,000	151,375
資 本 勘 定	124,375	90,497	191,438	221,404	603,100

(注) 公共下水道事業については、特別会計が平成30年3月31日をもって打ち切り決算により廃止され、平成30年度からは法全部適用の公営企業会計決算となる。

オ 経常利益(△損失)

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、3,647千円の経常利益となり、前年度と比べて利益は2,070千円(131.2%)増加している。

カ 特別利益・特別損失

特別利益は過年度損益修正益40千円で、前年度と比べて19千円(85.0%)増加し

ている。また、特別損失は1,657千円で、その主な要因である過年度損益修正損が前年度と比べて770千円(86.8%)増加している。

キ 当年度純利益（△損失）

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果は、2,030千円の当年度純利益となり、前年度と比べて1,319千円(185.2%)増加している。

ク 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は25,475千円で、前年度と比べて2,030千円(8.7%)増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

ケ 損益状況

損益状況の5年間の推移は、次表のとおりである。

[損益状況の推移]

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	-	779,500	746,907	734,954	879,871
営業利益（△損失）	-	△ 770,647	△ 746,590	△ 730,527	△ 659,850
経常利益	-	29,136	△ 1,549	1,577	3,647
当年度純利益	-	22,152	581	712	2,030

(注) 公共下水道事業については、特別会計が平成30年3月31日をもって打ち切り決算により廃止され、平成30年度からは法全部適用の公営企業会計決算となる。

コ 汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率

汚水処理原価及び経費回収率は、次表のとおりである。

当年度公共下水道事業における有収水量1m³当たりの汚水処理原価は104円27銭で、前年度と比べて1円91銭減少し、使用料単価は99円96銭であり、前年度と比べて16円65銭増加している。なお、経費回収率は95.86%である。

[汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率]

(単位：円/m³、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
汚 水 処 理 原 価	144.44	108.53	104.16	106.18	104.27
使 用 料 単 価	82.98	87.28	84.63	83.31	99.96
経 費 回 収 率	57.45%	80.42%	81.25%	78.46%	95.86%

(注) 1 汚水処理原価＝汚水処理経費（公費負担分を除く）÷有収水量
 2 経 費 回 収 率＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 23,746,460 千円で、前年度と比べて 753,024 千円(3.1%)減少している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	金額 (税抜き)	構成 比率	金額 (税抜き)	構成 比率	増減額	増減率	
資 産 の 部	固 定 資 産	23,510,268	99.0	24,104,359	98.4	△ 594,091	△ 2.5
	有 形 固 定 資 産	21,811,598	91.9	22,413,074	91.5	△ 601,476	△ 2.7
	無 形 固 定 資 産	1,698,669	7.2	1,691,285	6.9	7,384	0.4
	流 動 資 産	236,193	1.0	395,125	1.6	△ 158,932	△ 40.2
	現 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預 金	215,070	0.9	377,815	1.5	△ 162,745	△ 43.1
	営 業 未 収 金	21,200	0.1	17,452	0.1	3,748	21.5
	営 業 外 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	未収金貸倒引当金	△ 78	—	△ 143	—	65	—
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
資 産 合 計	23,746,460	100.0	24,499,484	100.0	△ 753,024	△ 3.1	
負 債 の 部	固 定 負 債	8,363,155	35.2	8,880,245	36.2	△ 517,090	△ 5.8
	企 業 債	7,433,055	31.3	7,950,145	32.5	△ 517,090	△ 6.5
	他 会 計 借 入 金	930,000	3.9	930,000	3.8	0	0.0
	そ の 他 固 定 負 債	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	862,237	3.6	1,087,434	4.4	△ 225,197	△ 20.7
	企 業 債	753,781	3.2	789,978	3.2	△ 36,197	△ 4.6
	営 業 未 払 金	32,014	0.1	148,312	0.6	△ 116,298	△ 78.4
	営 業 外 未 払 金	44,006	0.2	17,959	0.1	26,047	145.0
	そ の 他 未 払 金	22,110	0.1	120,537	0.5	△ 98,427	△ 81.7
	賞 与 引 当 金	5,049	0.0	5,120	0.0	△ 71	△ 1.4
資 本 の 部	法 定 福 利 費 引 当 金	838	0.0	855	0.0	△ 17	△ 2.0
	そ の 他 流 動 負 債	4,439	0.0	4,673	0.0	△ 234	△ 5.0
	繰 延 収 益	14,452,973	60.9	14,465,739	59.0	△ 12,766	△ 0.1
	長 期 前 受 金	14,452,973	60.9	14,465,739	59.0	△ 12,766	△ 0.1
	負 債 合 計	23,678,364	99.7	24,433,418	99.7	△ 755,054	△ 3.1
	資 本 金	1,460	0.0	1,460	0.0	0	0.0
	資 本 金	1,460	0.0	1,460	0.0	0	0.0
	剰 余 金	66,636	0.3	64,605	0.3	2,031	3.1
	資 本 剰 余 金	5,677	0.0	5,677	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	60,958	0.3	58,928	0.2	2,030	3.4
資 本 合 計	68,096	0.3	66,066	0.3	2,030	3.1	
負 債 資 本 合 計	23,746,460	100.0	24,499,484	100.0	△ 753,024	△ 3.1	

ア 資産

資産合計は 23,746,460 千円で、固定資産が 23,510,268 千円(有形固定資産 21,811,598 千円、無形固定資産 1,698,699 千円)、流動資産が 236,193 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 594,091 千円(2.5%)減少している。

その要因は、無形固定資産が 7,384 千円(0.4%)増加したが、有形固定資産が 601,476 千円(2.7%)減少したためである。なお、有形固定資産の減少は、減価償却によるものである。

次に、流動資産は、前年度と比べて 158,932 千円(40.2%)減少している。その主な要因は、預金が 162,745 千円(43.1%)減少したためである。

なお、下水道使用料収益などの未収金といった金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用とする未収金貸倒引当金は、78 千円を計上している。

また、未収金のうち下水道使用料等に係る営業未収金は 21,200 千円となっている。引き続き適正な債権管理に努められたい。

イ 負債

負債は 23,678,364 千円(固定負債 8,363,155 千円、流動負債 862,237 千円、繰延収益 14,452,973 千円)で、前年度と比べて 755,054 千円(3.1%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて 517,090 千円(5.8%)減少している。その主な要因は、企業債が 517,090 千円(6.5%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 225,197 千円(20.7%)減少している。その主な要因は、営業外未払金が 26,047 千円(145.0%)増加したものの、企業債が 36,197 千円(4.6%)、営業未払金が 116,298 千円(78.4%)、その他未払金が 98,427 千円(81.7%)減少したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 12,766 千円(0.1%)減少している。その要因は、長期前受金が 12,766 千円(0.1%)減少したためである。

[企業債残高等の推移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
平成 30 年 度	381,200,000	882,001,771	9,900,888,850
令和 元 年 度	424,400,000	872,694,404	9,452,594,446
令和 2 年 度	117,100,000	829,570,978	8,740,123,468
令和 3 年 度	237,500,000	790,787,901	8,186,835,567

ウ 資本

資本合計は 68,096 千円（資本金 1,460 千円、剰余金 66,636 千円）で、前年度と比べて 2,030 千円(3.1%)増加している。

資本金は前年度と比べて増減なく、剰余金は前年度と比べて 2,031 千円(3.1%)増加している。その要因は、利益剰余金が 2,030 千円(3.4%)増加したためである。

なお、令和 3 年度末残高の利益剰余金は 60,958 千円であり、うち未処分利益剰余金 25,475 千円を翌年度繰越としている。

資本金及び剰余金の変動、剰余金処分計算書については、次表のとおりである。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

区 分	資本金	剰 余 金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計	その他 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
令和 2 年度末残高	1,460	0	5,677	5,677	35,483	23,445	58,928	66,066
令和 2 年度処分数額	0	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分数額	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	1,460	0	5,677	5,677	35,483	23,445	58,928	66,066
令和 3 年度変動額	0	0	0	0	0	2,030	2,030	2,030
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計補助金からの受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他積立金への振替	0	0	0	0	0	0	0	0
令和 3 年度純利益	0	0	0	0	0	2,030	2,030	2,030
令和 3 年度末残高	1,460	0	5,677	5,677	35,483	25,475	60,958	68,096

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和 3 年度末残高	1,460	5,677	25,475
議会の議決による処分数額	0	0	0
当年度処分数額	0	0	0
処 分 後 残 高	1,460	5,677	(翌年度繰越利益剰余金) 25,475

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経営比較分析表]

指 標 ()内は単位		算 出 式	令和 3年度	令和 2年度	類似団体平均 (令和2年度)
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.22	100.10	106.67
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	3.68
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	27.39	36.34	67.86
	④企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	849.44	1,079.76	709.40
	⑤経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	95.86	78.46	91.14
	⑥汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	104.27	106.18	136.86
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	—	—	60.78
老 朽 化 の 状 況	⑧水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	97.15	96.96	94.17
	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	11.91	9.01	23.25
	⑩管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.85	—	1.06
	⑪管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.47	0.00	0.08

(注) 令和3年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和3年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常収支比率は、料金収入や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

令和3年度の経常収支比率は100.22%であり、新料金による下水道使用料の増加によるものである。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

令和3年度の流動比率は 27.39%と非常に低い比率となっており、一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率 「債務残高」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和3年度の企業債残高対事業規模比率は 849.44%であり、事業整備の完了に伴い企業債残高のピークは過ぎているものの、依然として類似団体平均と比べて高い比率となっており、経営上の大きな負担となっている。

⑤ 経費回収率 「料金水準の適切性」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

令和3年度は 95.86%であり、令和3年7月から施行した新料金による下水道使用料の増加により、大きく改善している。

⑥ 汚水処理原価 「費用の効率性」

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経営状況や類似団体平均との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、流域下水道により汚水処理を効率的に行っていることから、令和3年度は104.27円と処理原価を類似団体平均よりも安価に賄えている。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標として明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

本市は、流域で処理しているため、施設利用率は該当がない。

⑧ 水洗化率 「使用料対象の捕捉」

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

令和3年度は97.15%で、類似団体平均以上の数値である。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体平均との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

一般的には、数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

令和3年度は11.91%で、類似団体平均以下の数値である。

⑩ 管渠老朽化率 「管渠の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

令和3年度は0.85%で、ほぼ類似団体平均並みの数値である。

⑪ 管渠改善率 「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が0.5%の場合、すべての管路を更新するのに200年かかる更新ペースであることが把握できる。

令和3年度は0.47%であり、今後も長寿命化計画に基づく計画的な下水道管路の改築更新を進めていく必要がある。

6 キャッシュ・フロー

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていけば、通常はマイナスとなる。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

(単位：円)			
区 分	令和3年度 (税抜き)	令和2年度 (税抜き)	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	2,030,495	711,884	1,318,611
減価償却費	851,006,821	851,148,662	△ 141,841
長期前受金戻入額	△ 649,847,936	△ 572,488,425	△ 77,359,511
固定資産除却費	77,297,219	230,987	77,066,232
幹旋融資預託金戻入額	△ 60,000	△ 59,000	△ 1,000
支払利息	136,724,601	155,670,728	△ 18,946,127
未収金の増減額 (△は増額)	△ 3,747,590	△ 194,228	△ 3,553,362
貸倒引当金の増減額 (△は減額)	△ 65,196	△ 18,529	△ 46,667
賞与引当金の増減額 (△は減額)	△ 88,000	128,000	△ 216,000
資本的支出分賞与引当金の増額	34,000	△ 226,000	260,000
営業未払金の増減額 (△は減額)	△ 116,298,417	24,777,459	△ 141,075,876
営業外未払金の増減額 (△は減額)	26,046,800	16,437,100	9,609,700
その他流動負債の増減額 (△は減額)	△ 233,087	381,302	△ 614,389
小計 (A)	322,799,710	476,499,940	△ 153,700,230
幹旋融資預託金 (B)	60,000	59,000	1,000
利息の支払額 (C)	△ 136,724,601	△ 155,670,728	18,946,127
業務活動によるキャッシュ・フロー (D) = (A) + (B) + (C)	186,135,109	320,888,212	△ 134,753,103
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 309,982,887	△ 132,202,175	△ 177,780,712
固定資産売却収入	0	0	0
前払金の増減額 (△は増額)	0	0	0
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	△ 98,427,252	△ 96,015,304	△ 2,411,948
補助金の収入	674,100,000	225,404,000	448,696,000
資本的収入及び支出分特定収入消費税の圧縮記帳分	△ 61,281,818	△ 20,491,272	△ 40,790,546
投資活動によるキャッシュ・フロー (E)	204,408,043	△ 23,304,751	227,712,794
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	237,500,000	117,100,000	120,400,000
企業債の償還による支出	△ 790,787,901	△ 829,570,978	38,783,077
長期借入金借入による収入	0	385,000,000	△ 385,000,000
担保金収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (F)	△ 553,287,901	△ 327,470,978	△ 225,816,923
資金増減額 (G) = (D) + (E) + (F)	△ 162,744,749	△ 29,887,517	△ 132,857,232
資金期首残高 (H)	377,815,188	407,702,705	△ 29,887,517
資金期末残高 (I) = (G) + (H)	215,070,439	377,815,188	△ 162,744,749

7 むすび

令和3年度の業務実績をみると、処理区域内人口は69,801人で、前年度と比べて244人の増加、人口普及率は98.7%、水洗化率は97.2%で、それぞれ前年度と比べて増加した。

建設改良工事としては、管路建設関係では、未整備地区の污水管布設工事、公共下水道ストックマネジメント計画に基づく管路等調査、公共汚水ますの設置等を実施された。

経営成績をみると、消費税及び地方消費税を除く下水道事業収益は1,681,224千円、下水道事業費用は1,679,193千円で、損益収支の2,030千円（損益収支の誤差は、単位未満の処理が四捨五入によるものである。）を当年度純利益に計上したが、営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は659,850千円の赤字であり、依然として費用を収益で賄えていない。

また事業運営の基本となる汚水処理原価と使用料単価との関係では、汚水処理原価は104円27銭、使用料単価は99円96銭で、使用料単価を上回る4円31銭の差損が生じている。

事業運営の基本となる汚水処理費用をどの程度使用料で賄えているかを表す指標「経費回収率」は95.86%で、前年度と比べて17.4ポイント上昇した。これは、令和3年7月施行の下水道新料金によるものである。

次に、財政状態をみると、「経常収支比率」は100.22%と、基準値の100%を少し上回っている状態であるが、短期的な支払能力を表す指標「流動比率」は27.39%で前年度と比べて8.95ポイント低下した。

企業債の残高が非常に多く、企業債の償還に多額の費用が必要となるため、他会計補助金等で大きな赤字を補てんしている状況であり、依然として厳しい財政状態にあるといえる。

公共下水道の施設や管路の老朽化への取り組みに当たっては、公共下水道ストックマネジメント計画を財政収支計画に反映し、長寿命化工事等投資の適正化、平準化を図り、事業経営の健全化に向けて進められたい。

今後も経営環境は厳しい状況にあるが、「京田辺市下水道ビジョン」及び「京田辺市下水道事業経営戦略」に基づき、公衆衛生の向上や公共水域における水質保全など市民の生活を支える重要インフラとして、将来にわたり安定したサービス提供ができるよう経営の効率化を図りながら事業運営に努めていただくことを望む。

京田辺市農業集落排水事業会計

1 業務実績

(1) 業務量の状況

農業集落排水事業は、平成18年度において整備が終了しており、管渠整備延長は9,710m(打田地区2,898m、天王地区5,157m、高船地区1,655m)となっている。

また、区域面積は18.0ha(打田地区5.9ha、天王地区7.4ha、高船地区4.7ha)となっている。

当年度末の区域内人口は543人で、前年度と比べて3人(0.5%)減少している。

また、年間処理水量は46,849 m³で、前年度と比べて634 m³(1.3%)減少している。

[主な業務量の推移]

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
管 渠 整 備 延 長	m	(平成18年度において整備終了)	9,710	9,710	9,710	9,710
うち、打田地区			2,898	2,898	2,898	2,898
うち、天王地区			5,157	5,157	5,157	5,157
うち、高船地区			1,655	1,655	1,655	1,655
区 域 面 積	ha	(平成18年度において整備終了)	18.0	18.0	18.0	18.0
うち、打田地区			5.9	5.9	5.9	5.9
うち、天王地区			7.4	7.4	7.4	7.4
うち、高船地区			4.7	4.7	4.7	4.7
区 域 内 人 口 (戸 数)	人(戸)	617(202)	586(191)	566(189)	546(190)	543(190)
うち、打田地区		254(87)	244(79)	229(77)	218(78)	213(78)
うち、天王地区		240(82)	228(79)	230(79)	226(79)	226(79)
うち、高船地区		123(33)	114(33)	107(33)	102(33)	104(33)
水 洗 化 人 口 (戸 数)	人(戸)	592(194)	563(184)	545(182)	525(185)	522(185)
うち、打田地区		242(85)	233(78)	218(76)	207(77)	201(77)
うち、天王地区		227(76)	216(73)	220(73)	216(75)	217(75)
うち、高船地区		123(33)	114(33)	107(33)	102(33)	104(33)
人 口 普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水 洗 化 率	%	95.9	96.1	96.3	96.2	96.1
処 理 水 量	m ³ /年	45,456	46,937	45,823	47,483	46,849

(2) 水洗化の状況

当年度末の人口普及率は100%で、水洗化率は96.1%となっている。

(3) 職員数

当年度末の職員数は、1人である。

[職員数の推移(各年度末現在)]

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道課	—	1	1	1	1
計	—	1	1	1	1

- (注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、会計年度任用職員は含まない。
2 平成30年度から法を全部適用
3 部長は水道事業会計で計上

(4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は、0円である。

[建設改良費の推移]

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
建設改良費	—	6,307	5,014	0	0

2 予算執行

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収 益 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
下水道事業収益	71,500	60,923	△ 10,577	85.2	62,061
営業収益	10,153	10,075	△ 78	99.2	10,152
営業外収益	61,347	50,848	△ 10,499	82.9	51,909
特別利益	0	0	0	—	0

収益的収入の決算額は 60,923 千円で、前年度と比べて 1,138 千円減少している。予算額 71,500 千円に対して 10,577 千円下回っており、収入率は 85.2%である。

[収 益 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26 条第2項ただし書の 規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
下水道事業費用	71,500	60,919	0	10,581	85.2	62,032
営業費用	67,386	56,907	0	10,479	84.4	57,314
営業外費用	4,014	4,012	0	2	100.0	4,718
特別損失	0	0	0	0	—	0
予備費	100	0	0	100	0.0	0

収益的支出の決算額は 60,919 千円で、前年度と比べて 1,113 千円減少している。予算額 71,500 千円に対する執行率は 85.2%で、翌年度への繰越額はない。

なお、収益的収入の決算額から収益的支出の決算額を差し引いた収益的収支差引額は、4 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資 本 的 収 入]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	21,700	32,200	10,500	148.4	28,699
固定資産売却代金	0	0	0	—	0
他会計補助金	21,700	32,200	10,500	148.4	28,699

資本的収入の決算額は32,200千円で、前年度と比べて3,501千円増加している。予算額21,700千円に対し10,500千円上回っており、収入率は148.4%である。

[資 本 的 支 出]

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	28,100	28,025	0	75	99.7	29,004
企業債償還金	28,100	28,025	0	75	99.7	29,004

資本的支出の決算額は28,025千円で、前年度と比べて979千円減少している。予算額28,100千円に対する執行率は99.7%で、翌年度への繰越額はない。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

損益計算書を当年度と前年度で比較したものは、次表のとおりである。

[損益計算書比較表]

(単位：円、%)

科 目	金 額		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
営業収益	10,074,600	10,152,100	△ 77,500	△ 0.8
農業集落排水使用料	10,074,600	10,152,100	△ 77,500	△ 0.8
営業費用	56,906,892	57,313,994	△ 407,102	△ 0.7
処理場費	25,986,886	22,668,582	3,318,304	14.6
減価償却費	30,920,006	34,645,412	△ 3,725,406	△ 10.8
営業利益（△損失）	△ 46,832,292	△ 47,161,894	329,602	△ 0.7
営業外収益	50,848,064	51,909,129	△ 1,061,065	△ 2.0
他会計補助金	31,453,000	26,945,000	4,508,000	16.7
長期前受金戻入益	19,389,144	24,958,209	△ 5,569,065	△ 22.3
雑収益	5,920	5,920	0	0.0
営業外費用	4,012,228	4,717,939	△ 705,711	△ 15.0
支払利息及び企業債取扱諸費	4,012,228	4,717,939	△ 705,711	△ 15.0
雑支出	0	0	0	—
経常利益（△損失）	3,544	29,296	△ 25,752	△ 87.9
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
当年度純利益（△損失）	3,544	29,296	△ 25,752	△ 87.9
前年度繰越利益剰余金	1,709,474	1,680,178	29,296	1.7
当年度未処分利益剰余金	1,713,018	1,709,474	3,544	0.2

(注) 令和2年度に消費税の納税義務者でなくなったため、令和2年度、令和3年度共には税込み表記となっている。

ア 営業収益・営業費用

営業収益は10,075千円で、その全部が農業集落排水使用料である。

営業費用は56,907千円で、その内訳は、処理場費が25,987千円、減価償却費が30,920千円である。

イ 営業利益（△損失）

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、46,832千円の営業損失となり、前年度と比べて損失は330千円減少している。

ウ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は 50,848 千円で、その主なものは他会計補助金が 31,453 千円、長期前受金戻入益が 19,389 千円である。

営業外費用は 4,012 千円で、その全部が支払利息及び企業債取扱諸費である。

[一般会計補助金(繰入金)の推移]

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計補助金(繰入金)	53,208	42,399	50,443	55,644	63,653
収 益 勘 定	53,208	35,600	33,000	26,945	31,453
資 本 勘 定	0	6,799	17,443	28,699	32,200

(注) 農業集落排水事業については、特別会計が平成30年3月31日をもって打ち切り決算により廃止され、平成30年度からは法全部適用の公営企業会計決算となる。

エ 経常利益(△損失)

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果は、4千円の経常利益となり、前年度と比べて26千円減少している。

オ 特別利益・特別損失・当年度純利益(△損失)

特別利益及び特別損失はなく、その結果は4千円の当年度純利益となり、前年度と比べて26千円減少している。

カ 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は1,713千円で、前年度と比べて4千円増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

キ 汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率

汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率は、次表のとおりである。

当年度の有収水量1m³当たりの汚水処理原価は554円70銭、使用料単価は215円4銭であり、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した経費回収率は38.77%である。

[汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率]

(単位：円/m³、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
汚 水 処 理 原 価	442.05	761.85	644.39	510.67	554.70
使 用 料 単 価	194.21	206.75	204.76	213.80	215.04
経 費 回 収 率	43.93%	27.14%	31.78%	41.87%	38.77%

(注) 1 汚水処理原価=汚水処理経費(公費負担分を除く)÷有収水量

2 経費回収率=下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ 796,053 千円で、前年度と比べて 13,853 千円(1.7%)減少している。

[貸借対照表比較表]

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
資 産 の 部	固定資産	748,720	94.1	779,640	96.3	△ 30,920	△ 4.0
	有形固定資産	748,720	94.1	779,640	96.3	△ 30,920	△ 4.0
	流動資産	47,333	5.9	30,266	3.7	17,067	56.4
	現金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預金	45,657	5.7	28,571	3.5	17,086	59.8
	営業未収金	1,675	0.2	1,695	0.2	△ 20	△ 1.2
	営業外未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
	未収金貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	796,053	100.0	809,906	100.0	△ 13,853	△ 1.7	
負 債 の 部 ・ 資 本 の 部	固定負債	162,726	20.4	186,691	23.1	△ 23,965	△ 12.8
	企業債	162,726	20.4	186,691	23.1	△ 23,965	△ 12.8
	流動負債	29,253	3.7	31,956	3.9	△ 2,703	△ 8.5
	企業債	23,964	3.0	28,025	3.5	△ 4,061	△ 14.5
	営業未払金	4,893	0.6	3,557	0.4	1,336	37.6
	営業外未払金	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他未払金	0	0.0	0	0.0	0	—
	賞与引当金	343	0.0	324	0.0	19	5.9
	法定福利費引当金	52	0.0	49	0.0	3	6.1
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰延収益	524,269	65.9	511,458	63.2	12,811	2.5
	長期前受金	524,269	65.9	511,458	63.2	12,811	2.5
	負債合計	716,249	90.0	730,105	90.1	△ 13,856	△ 1.9
資本金	45,781	5.8	45,781	5.7	0	0.0	
資本金	45,781	5.8	45,781	5.7	0	0.0	
剰余金	34,023	4.3	34,020	4.2	3	0.0	
資本剰余金	27,292	3.4	27,292	3.4	0	0.0	
利益剰余金	6,731	0.8	6,727	0.8	4	0.1	
資本合計	79,804	10.0	79,801	9.9	3	0.0	
負債資本合計	796,053	100.0	809,906	100.0	△ 13,853	△ 1.7	

ア 資産

資産合計は 796,053 千円で、固定資産が 748,720 千円(有形固定資産 748,720 千円)、流動資産が 47,333 千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて 30,920 千円(4.0%)減少している。有形固定資産の減少は、減価償却によるものである。

次に、流動資産は前年度と比べて 17,067 千円(56.4%)増加している。その主な要因は、預金が 17,086 千円(59.8%)増加したためである。

イ 負債

負債は 716,249 千円(固定負債 162,726 千円、流動負債 29,253 千円、繰延収益 524,269 千円)で、前年度と比べて 13,856 千円(1.9%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて 23,965 千円(12.8%)減少している。その要因は、企業債が 23,965 千円(12.8%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて 2,703 千円(8.5%)減少している。その要因は、営業未払金が 1,336 千円(37.6%)増加したものの、企業債が 4,061 千円(14.5%)減少したためである。

繰延収益は、前年度と比べて 12,811 千円(2.5%)増加している。その要因は、長期前受金が 12,811 千円(2.5%)増加したためである。

なお、当年度末の企業債残高は次の表のとおりで、償還により前年度末と比べて 28,025 千円(13.1%)減少している。

[企業債残高等の推移]

(単位：円)

区 分	借入高	償還高	年度末残高
平成 30 年 度	7,300,000	29,330,549	266,775,975
令和 元 年 度	6,200,000	29,256,269	243,719,706
令和 2 年 度	0	29,003,532	214,716,174
令和 3 年 度	0	28,025,235	186,690,939

ウ 資本

資本合計は79,804千円(資本金45,781千円、剰余金34,023千円)で、前年度と比べて3千円増加している。

資本金は、前年度と比べて増減なしである。

剰余金は、前年度と比べて3千円増加している。その要因は、利益剰余金が増加したためである。令和3年度末残高の利益剰余金は、6,731千円であり、うち未処分利益剰余金として1,713千円を翌年度繰越としている。

なお、資本金及び剰余金の変動、剰余金処分計算書については、次表のとおりである。

[資本金及び剰余金の変動]

(単位：千円)

区 分	資本金	剰 余 金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		補助金	資本剰余金 合計	その他 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
令和2年度末残高	45,781	27,292	27,292	5,018	1,709	6,727	79,801
令和2年度処分数額	0	0	0	0	0	0	0
法令による処分数額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	45,781	27,292	27,292	5,018	1,709	6,727	79,801
令和3年度変動額	0	0	0	0	4	4	4
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
一般会計補助金からの受入	0	0	0	0	0	0	0
その他積立金への振替	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度純利益	0	0	0	0	4	4	4
令和3年度末残高	45,781	27,292	27,292	5,018	1,713	6,731	79,804

[剰余金処分計算書]

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
令和3年度末残高	45,781	27,292	1,713
議会の議決による処分数額	0	0	0
当年度処分数額	0	0	0
処分後残高	45,781	27,292	(翌年度繰越利益剰余金) 1,713

5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の比較については、次表のとおりである。

[経営比較分析表]

指 標 ()内は単位	算 出 式	令和 3年度	令和 2年度	類似団体平均 (令和2年度)	
経営の健全性・効率性	①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.01	100.05	106.37
	②累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	139.02
	③流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	161.81	94.71	29.13
	④企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	0.00	0.00	867.83
	⑤経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	38.77	41.87	57.08
	⑥汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	554.70	510.67	274.99
	⑦施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	35.26	35.81	54.83
	⑧水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	96.13	96.15	84.70
老朽化の状況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	20.11	16.58	20.34
	⑩管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	-	-	0.00
	⑪管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善 (更新・改良・維持) 管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.25

(注) 令和3年度決算に係る経営比較分析表は現時点では未公表であるため、令和3年度の数値は決算審査資料の数値を採用している。

① 経常収支比率 「経常損益」

経常収支比率は、料金収入や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

令和3年度の経常収支比率は100.01%であったが、これは他会計からの補助金等によるものであり、経営改善に向けた取組が必要である。

② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。

本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

③ 流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

令和3年度の流動比率は 161.81%と類似団体平均と比べて高い比率となっている。

④ 企業債残高対事業規模比率 「債務残高」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市では、平成29年度から繰出基準の精査に伴い、企業債残高対事業規模比率は0%で推移しているが、実際には企業債残高のピークは過ぎたものの企業債残高は残っており、経営上の大きな負担となっている。

⑤ 経費回収率 「料金水準の適切性」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

令和3年度は 38.77%であったが、依然として類似団体平均と比べて低い経費回収率となっており、改善が必要である。

⑥ 汚水処理原価 「費用の効率性」

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、1事業内に3地区の処理施設がそれぞれ設置されていることから、汚水処理原価が類似団体平均よりも大きく上回ることになっている。

⑦ 施設利用率 「施設の効率性」

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

令和3年度は35.26%で、類似団体平均以下の数値で推移している。

⑧ 水洗化率 「使用料対象の捕捉」

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

令和3年度は96.13%で、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑨ 有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

一般的には、数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

令和3年度は20.11%で、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

⑩ 管渠老朽化率 「管渠の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

⑪ 管渠改善率 「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

令和3年度は0.00%であり、管渠の更新投資は行われていない。

6 キャッシュ・フロー

このキャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の三つに区分して表示し、一事業年度の資金収支合計を表示している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていけば、通常はマイナスとなる。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、前年度と比べて次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書比較表]

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	3,544	29,296	△ 25,752
減価償却費	30,920,006	34,645,412	△ 3,725,406
長期前受金戻入額	△ 19,389,144	△ 24,958,209	5,569,065
支払利息	4,012,228	4,717,939	△ 705,711
未収金の増減額 (△は増額)	19,200	5,008,120	△ 4,988,920
賞与引当金の増減額 (△は減額)	22,000	△ 172,000	194,000
営業未払金の増減額 (△は減額)	1,335,909	985,324	350,585
営業外未払金の増減額 (△は減額)	0	△ 1,596,000	1,596,000
その他流動負債の増減額 (△は減額)	0	0	0
小計 (A)	16,923,743	18,659,882	△ 1,736,139
利息の支払額 (B)	△ 4,012,228	△ 4,717,939	705,711
業務活動によるキャッシュ・フロー (C) = (A) + (B)	12,911,515	13,941,943	△ 1,030,428
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	0	0	0
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	0	△ 5,013,800	5,013,800
補助金の収入	32,200,000	28,699,000	3,501,000
資本的収入及び支出分特定収入消費税の圧縮記帳分	—	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (D)	32,200,000	23,685,200	8,514,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の借入による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 28,025,235	△ 29,003,532	978,297
財務活動によるキャッシュ・フロー (E)	△ 28,025,235	△ 29,003,532	978,297
資金増減額 (F) = (C) + (D) + (E)	17,086,280	8,623,611	8,462,669
資金期首残高 (G)	28,570,965	19,947,354	8,623,611
資金期末残高 (H) = (F) + (G)	45,657,245	28,570,965	17,086,280

7 むすび

農業集落排水事業は、農業用排水、公共用水域の水質保全や農業集落における生活環境の改善等のため、平成6年度から整備を進め、平成18年度に建設事業が完了した。

令和3年度の業務実績をみると、処理区域内人口は543人で、前年度と比べて3人減少した。人口普及率は前年度と変わらないが、水洗化率は96.1%で前年度と比べて0.1ポイント低下した。

経営成績をみると、下水道事業収益は60,923千円、下水道事業費用は60,919千円で、損益収支の4千円を当年度純利益に計上したが、営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は46,832千円の赤字であり、依然として費用を収益で賄えていない。

また事業運営の基本となる汚水処理原価と使用料単価との関係では、汚水処理原価は554円70銭、使用料単価は215円4銭で、使用料単価を上回る339円66銭の差損が生じている。

事業運営の基本となる汚水処理費用をどの程度使用料で賄えているかを表す指標「経費回収率」は38.77%で、前年度と比べて3.1ポイント低下している。また、類似団体平均より低い率となっている。これは、1事業内に3地区それぞれの処理施設が設置されていることから、汚水処理原価が類似団体平均よりも大きく上回ることによるものである。

次に、財政状態をみると、短期的な支払能力を表す指標「流動比率」は161.81%で、前年度と比べて67.1ポイント大きく上昇しているが、「経常収支比率」は100.01%と、基準値の100%と変わらず、厳しい経営状態であるといえる。

「京田辺市下水道事業経営戦略」において、収入の面では、処理区域内人口の減少に伴う使用料収入の微減、支出の面では、処理場の修繕費用の増加の見込みに伴う処理場費の微増が見込まれており、今後も他会計補助金に依存する状態が続くものと考えられる。

農業集落排水事業会計においては、事業に係る課税売上高が1,000万円を超えたことに伴い、令和4年度から消費税及び地方消費税の納税義務者となる。

経営成績や財政状態を見通しながら、収支バランスを考慮し、経営の効率化と財政基盤の強化を図り、「京田辺市下水道事業経営戦略」を基に、効率的で計画的に施設の維持管理を進めながら、また地元区及び維持管理組合等と定期的な連携を行いながら、持続可能な事業運営となるよう努められることを望む。